

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号		891	
事業名	急傾斜地対策事業負担金	予算科目	会計	一般会計・1	
担当部課名	都市整備部 管理課		款	土木費・8款	
電話	0799-37-3014		項	土木管理費・1項	
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		目	土木総務費・1目	
		法的根拠 (法令、条例、要綱等)			
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)			
		急傾斜地域住民			対象人数(人)
					110
	実施内容	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)			
		県が実施する急傾斜地対策事業の一部負担を市が行い、円滑な事業の実施を行う。			
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)			
背景	公共事業急傾斜地崩壊対策事業(東本町) 事業費15,000千円 負担金1,500千円				
	県単独事業急傾斜地崩壊対策事業(灘円実) 事業費10,000千円 負担金1,000千円				
	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)				
傾斜がきつく、崩壊の危険性がある自然がけに対して、傾斜地の所有者が崩壊防止工事を行うことが困難な場合、県が国庫補助事業及び県単独事業により実施する。					
事業実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度 ~ 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から				

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	急傾斜地対策事業負担金					指標単位
							千円
	指標説明 (指標算出 方法等)	県の算出した事業負担金					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値	9,800	3,644	2,500	8,000	11,000	
	実績値	9,800	3,644	2,500			
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	-	
目標値設定 の考え方	事業費の10%を負担金として県に支払う。						
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	9,800	3,644	2,500	8,000	8,500	
	急傾斜地対策事業負担金	9,800	3,644	2,500	8,000	8,500	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債	8,300	1,500	1,300	5,400	4,900	
	その他						
	一般財源[A]	1,500	2,144	1,200	2,600	3,600	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,674	1,692	1,644	1,608	1,608	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8	
	事業量1(事業に要した日数)	60	60	60	60	60	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	3,174	3,836	2,844	4,208	5,208		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	28,854.5	34,872.7	25,854.5	38,254.5	47,345.5		
経費に関する 補足説明	平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成22年度事業については、計画どおり実施出来た。						自己評価 (5点評価)
							5
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 急傾斜地崩壊対策事業については、1地区4ヵ年計画であるため、完成すれば住民の満足度が達成される。						自己評価 (5点評価)
効率性	事業単価	円	28,854.5	34,872.7	25,854.5	38,254.5	47,345.5
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 地形から見て多額の工事費が必要となるが、対象人数が少ないためコストは高くなる。						自己評価 (5点評価)
							4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 採択基準から限られた地域で施行されることから公共性は高くないものの、急傾斜地域住民にとっては必要な事業である。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 急傾斜地崩壊対策事業については、長い間継続されてきた事業であり、コスト面においては高く、公共性においては高くないものの、がけ崩れから住民の生命を護るということから今後も継続する必要がある。						<div data-bbox="826 1503 1390 2069" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>県が実施する急傾斜地崩壊対策事業は、平成25年度まで計画されているため、負担金が必要となり現状維持になる。</p>	<p>県が実施する急傾斜地崩壊対策事業は、平成25年度まで計画されているが、平成26年度以降も地元要望があれば事業を実施することが出来るので、負担金が必要となり現状維持になる。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>中止した場合、地元で負担金を支払わなければ急傾斜地崩壊対策事業の実施が出来なくなる。</p>	